

地方自治ここにあり 首長インタビュー

「子育て日本一のまちをめざして」 財政健全化にメドも

橋本市長 平木哲朗 さん



平木哲朗橋本市長

県内の市町村を訪ねまちづくり政策を聞く首長インタビュー。今回は、70年代からニュータウンを建設し、現在は企業誘致活動を進めている橋本市の平木市長との対談です。聞き手は研究所の鈴木裕範常任理事です。

鈴木：橋本市政を平木市長が担当されて3期目、その3期目も折り返しを迎えています。令和4年3月の市長選挙では日本維新の会の新人候補との一騎打ちになりました。選挙結果の寸評では新人が2008票差で、現職の平木さんを追い詰めたという内容が多かったようですが、私の見方は違います。当時も維新に強い風が吹いて、かつ橋本市は大阪から移住して、いわゆる橋本府民と言われる方が多い。こう考えると、維新の強い風を平木さんは跳ね返したと私は見ているのですが、ご本人はどう思いましたか。

鈴木：橋本府民というのは、私が市議会議員の頃は、そういう感覚がありました。橋下徹知事の頃は、そういう風はだいぶ強かった。元々、衆議院選挙の比例で維新は8000票ぐらい取るので、自民党が負けています。最初の市長選挙でも2000票余りの差だったので一対一の選挙ではどうしてもそうなります。私は1万5000票強は取れると思っていたので、相手候補がどれだけ取るかは分からなかったのです。

橋本市は財政が厳しい時期で、赤字団体転落寸前で、それを立て直さないといけない。そのため、水道とか下水道の料金を上げました。地域からの要望も今はできないと断ってきました。それに対する反発もあったと思います。また、コロナ対策で、周りの自治体がいろいろする。人口が少ないと施策の金額が少なく済むのですが、橋本では交付金が入っても、なかなか住民に直接届くような施策は難しく、とにかくあの時期は財政健全化を考えて、何とか普通の状態に戻すことが優先事項だったのです。いろいろな声は聞きました。いろいろ、財政状況を悪化させてはいけないので、相当の批判はあるとは思って

ました。現職の厳しさですね。鈴木：冷静に分析していたと思います。財政健全化政策は、必要性あつてのことですが、現職のつらいところでもあります。鈴木：陳情に来られても、断ることはすべて私が断りました。今できる範囲でやらないと、財政が悪化したときに苦勞するのは市民です。その事の批判は受けたいけど、私は選挙で負けたら引退だと、市議会議員の選挙から思ってきました。だから自分が市長のときに財政を悪化させて終わりにたくないというのが考え方なのです。

鈴木：平木市長は市議会、県議会議員時代から地方政治に長年関わっているわけですが、何年になりますか。

鈴木：今年で25年になります。

「元気なまちづくり」長期総合計画のポイントについて

鈴木：橋本市も、人口減少と少子高齢化、この真ただちにある。人口は6万人を切つて、高齢化率も35%という状況があるわけです。この中で、どう地域経済を再生していくのか、住民が幸福感を持つまちをつくるのか。多くの課題を抱えています。市長は、「元気なまちづくり」を掲げています。その実現のためロードマップが、この間

目次

地方自治ここにあり 首長インタビュー 「子育て日本一のまちをめざして」財政健全化にメドも 橋本市長 平木 哲朗さん……	1
南海地震への対応を考える契機に… 能登半島地震給水支援の報告 和歌山市水道局 伊藤 一三さん……	6
「会計年度任用職員」制度スタートから4年、処遇改善の状況① 和歌山自治労連 書記次長 杉谷 尚……	8
お知らせ シンポジウム「能登震災を和歌山から考える」……	8

わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2024年3月号



あやの台工業団地 (橋本東IC北部)

まとまった第二次長期総合計画の後期基本計画だと思っております。このポイントについてお聞きしたいのですが。

市長：そうですね。まず、自分が平成26年に市長になって進めてきたことを着実に進めていく。特に、子育てに関してはずっと日本一を目指してきました。そこを更に充実をさせていく。高齢者についても同様で、ふるさと財団の堀田先生にいろいろ協力してもらって、高齢者の支援の充実を図ってきました。

子育て支援ではハートブリッジという子育て世代包括支援センターをつくって、最初に教育

と福祉の連携を図ってきました。子どもは0歳から18歳まで一貫した対応が必要で、それが教育委員会と福祉部局に分かれているのを、学童保育は教育委員会に、幼稚園はこども課に担当を変え、そこをうまく調整しながらやってきました。子ども食堂は、家庭教育支援室で、子どもの居場所づくりをやっています。フードバンクもつくり、保健師も増やしました。学校からハートブリッジへ相談する件数も年々増えています。そのような子どもの支援を今まで以上に行うことが子育て支援での大きな目標です。

高齢者支援については、最初、第1層(市全体)をつくり、第2層(一部を除く公民館区域)の支援協議体が10地区にでき、移動支援とか買物支援、高齢者の食堂も1つできました。SDGs交付金をつくって、誰一人取り残さない持続可能な橋本市をつくっていききたいと思っています。

「市民協働で、地域でまちづくりをしてください。ハードは市がやります。ソフト的な、人間関係づくり、介護予防や健康づくりを、区自治会でやってくれたら交付金を

出します。だから、どんどん提案してください。」とお願いしています。高野口で、車1台を支援協議体に渡して、移動支援、買物支援をしようとしています。また、ほかからも声が上がりが始めているので、地域で担ってもらう事をこれから行っていきたいと思っています。

行政で一律的に行っても、合わないところがあるので、新築住宅地といわれていた城山台が高齢化率50%を超え、橋本駅前の方も50%を超えています。高齢化率の違いがありすぎて、それぞれの地域づくりを、行政主導で行うのではなくて、市民の方と一緒にやっていこうと、そのために予算もつけ、補助金なら書類がたくさんあるので交付金化して、書類もできるだけ少なくしていくことを進めています。

鈴木：なるほど。

市長：産業振興については、企業誘致を進めています。また、橋本はパイル織物の産地です。民間企業が新商品開発をするのに、最大100万円の「ものづくり補助金」を出して地域経済を活性化しようとしています。橋本の若い人たちが、誘致した企業で働いてもらう、元々ある地場産業の企業で働いてもらうことを念頭においてやっています。

鈴木：子育てに関連しては、文科省と厚生労働省という、縦割りのなものを取っ払って、子どもを育てやすい環境をつくる取り組みだと聞かせてもらいました。もう一点は、市長は自治と協働という言葉を使っています。この自治力が地域に備わっていないとできないわけで、橋本の自治会活動は機能しているということなのでしょう。

市長：そうですね。まだ何とか機能している。10年先には区自治会が半分ぐらいになっているのではと心配しています。

企業団地造成と企業誘致の成果

鈴木：前木下市政の時から、紀ノ光台用地、あやの台北部用地を造成し、企業誘致に大変力を入れてきました。これまで何件企業誘致が行われたのでしょうか。

市長：今、進出協定は54件で操業開始が45件です。

鈴木：橋本市からのオフアード、進出される企業も橋本という地の利の良さを判断してのことだと思います。そういう受けとめでよろしいでしょうか。

市長：そうですね。京奈和自動車道ができてから、一挙にここを目指すところが増えてきています。

私は、地価は上げることなく、できるだけ安い地価で、造成後は早く売るようにと言っています。タイミングを逸するとずつと残る可能性があるのです。今が一番売るチャンスだと。交通の便が良くなって、ここから名古屋まで2時間半で行くことができます。来年には国道371号バイパスのトンネルが開通して、いつでも便利になります。車で通勤できるようになるので、橋本の雇用より外からの雇用も増えてくるのかと、それは近隣にとつてもいい事なので、メリットもあると思います。企業誘致は非常に重要な施策の一つです。うちは津波が来ない所なので、災害を考えると安全なのです。

鈴木：災害に強い、強みがあるということですね。

市長：それで、造成をしているところは都市計画の工業用地の指定をしていて、住宅が建つことがないのです。以前、工場が建った周りに住宅が建ち、騒音などで苦情があったりしたのですが、もうそういう問題は起こらないのです。

鈴木：あやの台北部用地は令和6年度に完成予定だと伺っていますが、タイミングとスピードが重要だと。

市長：そうですね。

鈴木：それを早いスピードで実現するという事が、企業誘致の



わいわい子ども食堂

数字に結びついていっていると改めて感じました。

新しい工場ができますと、それに伴って若い家族も移り住んで来て、そしてにぎわいというのは生まれていきますよね。それがこのまちの魅力だと思っております。

市長：そうですね。最近はい世代の移住はそうでもなくて、先日、河内長野からベアリングの会社が出来ているのですが、元々橋本から通勤する人が多かったので人口増にはなっていない。今の工場はロボット化で生産ラインに人がいない。検品とかアナログ的なところに社員がいる程度で、新しい工場は変

わってきています。最初誘致した企業は人も増えて、この間も訪問して「どこから来ているの」と聞けば、奈良やかつらぎ町からも来ているという事でした。

人口増もそうですが、安定した税収を確保していく。優遇措置で、5年間固定資産税を免除するとか、場合によっては10年間免除もあるのですが、将来的な税収を確保していくという事が大事だと思います。だんだん若い子どもが居る地域が限られてきているので、これが一番頭の痛い問題です。

林間田園都市開発から自然と調和するまちづくり

鈴木：林間田園都市建設に伴い開発が環境破壊につながるのではないかと、指摘、批判も一部にあったと記憶しますが、「鄙と都市の共生」によるまちづくりは進んできたと。

市長：そうですね。うちの場合は都市計画で、この場所は住宅エリア、ここは工場エリアとか決めているので、自然破壊につながるような開発はしていないのです。

鈴木：そうですね。市長：恋野地区の山を開発したらとよく言われるのですが、あそこは、ため池があるところな

ので、下手に開発すると水の流れてしまえば回復しないので開発はしないように考えています。鈴木：なるほど。

市長：今開発している工業団地、あやの台北部用地も元々は住宅用地です。南海が何十年も手つかずで、山に戻ってきたところで、南海も処分をしたいということで、利害が一致して、県と市と南海で三者が共同して開発をしていて、環境アセスメントもやって、環境破壊にならないように進めています。今は三三開発ばかりで、三石台で82戸ぐらいの開発をしていますが、元々の駐車場を住宅地にするもので、山を切り崩しての大規模な開発は一切考えていません。

鈴木：恋野地区の池は似賀尾池でした。あの辺りの景観は絶景です。この国から失われてきている田園風景が残っている地域だと思います。中将姫の話だけではなく、民俗行事も含めて私も大変関心がある好きな場所です。橋本にとつても重要な地域と位置づけているというのはなるほどと思いました。

市長：「きのくに子どもの村学園」の生徒から「守ってください」と言われて、約束をしたので、農業公園として整備をする構想があったのですが、ため池がなければまだいいのですが、

無理にやるような場所ではないと思っております。

鈴木：橋本はどういうまちなのか、長期総合計画に関連して行った市民意識調査で、小中学生が、「自然が豊かで愛着を持てる地域です」と答えています。ところが将来、特に中学2年生だったかな、住み続けたいかという質問になると、「いいけれども住み続けたいとは思わな

か。市長：まあ一つは、大学がないので進学時に、ほとんど他府県へ行ってしまう。もう一つは、遊ぶところがないということだと思います。イオンモールやアウトレット、映画館をつくれとか、そういう話はたくさん聞きましたが、ここでは経営が成り立たない。この商業圏人口では、誘致しようとしても来てくれません。イオンからすれば、マックスバリューなら来るけど、モールは絶対無理という。やっぱり年間120億円ぐらいの売上げがあるというのです。この商業圏人口、伊都橋本で8万人弱、河内長野を入れても11万人弱しかないし、他からお客さんに来てもらうのも難しい。子どもたちにとっては遊ぶところが欲しいとか、そういう問題もあるのかと。

のかと思います。住民に全て満足してもらうというのは本当に難しいことです。

鈴木：地域住民のニーズというのも多様化していますから、これに一つ一つ応えていくのは、行政も応えられることと、応えられないことが当然出てくると思います。

橋本駅前再開発は仕切り直して、魅力ある場所にしたい

鈴木：市長、もう一つ、街中では人口減少や商店街の消滅というのが大変進行している。私は古い街並みとか旧家とかをまちづくりの中に生かす、その重要性を考えるのです。これらは文化遺産だと思っております。そうしたものが橋本では、なくなってきたのでありますが、この辺を市長はどうお考えでしょうか。

市長：そうですね。文化遺産を活用するのは高野口かな。葛城館や前田邸、高野口小学校があつて、そういう歴史を生かした観光振興や、まちづくり、そういうことを高野口はできると。橋本駅前も、ちょっと大変な状況なのですが、私は区画整理を止めました。あの手法で行って、換地をすれば、小さな土地なので残らないのです。道を入れてたら宅地にならないし、区画整理で多額の費用をかけても仕方

ないし、区画整理で多額の費用をかけても仕方



橋本ふるさと便 (橋本の柿)

がないというところもあります。区画整理は一定の条件、平らな土地がどれだけあるかというところが大事だと思うのです。しかし、橋本駅前をそのまましておけないので、この間も国土交通省の都市局へ行って、駅前を見に来てもらいます。どういう整備ができるかを確認してもらって、新しいまちづくりを国や県、民間にも協力してもらって考えたいと思います。ただ、平らでない地形なので、それをどう考えていくのが難しい。協議会を早く立ち上げて、駅前の人にも理解してもらって、進めていこうと考えています。

再開発については、国のモデル事業になってくれたらありがたいのですが、副市長中心にメンバーを集めて、どういう形で事業を進めたいのか考えて行きたい。これも相当費用がかかるなと思います。鈴木：幾つも難問があるようですが、駅前が最初に訪れた人が降り立つ、そういう顔の場所です。ここをいかに魅力的な場所にするかは大事なところだと思います。国の意見なども聞きながら、プロジェクトチームを立ち上げて、協議会を作る。

鈴木：協議会は地元の皆さんにも入ってもらって、事業の説明をした上で、進めていくような形にしようと思っています。人が集まるような公共施設でも持つていけたらなとは思っているのです。鈴木：なるほど。昔ながらの場所、小売店が多く、寂れているのが現状だと思いますが、この橋本で起業、創業しようというような、若い世代がいると思うので、是非そういう人たちにも入ってもらって。鈴木：そうですね。商工会議所とか、販売人さんに入ってもらおうと思います。

鈴木：本市の農家は兼業が中心で専業が少ないので、法人化するにしても、ハードルが高く難しい。いろいろ補助金を出しているのですが、今一番メインなのは、ふるさと便といって、市外に農産物を送った運賃を市で持つようにしている。それとインターネット販売とか、その実績が上がってきています。担当者にもっと農家に分かりやすい支援制度をつくれと。例えば農地も道がないと借りてくれない。それなら、道を作る支援も考えたらとか、水路の改修を市で持つとか、もっと泥臭いことを考えられないかと、農家の人たちが使いやすい補助金を考えるようにと言っています。鈴木：ふるさと便というのはどういう仕組みですか。

鈴木：これはユニークな制度ですね、ほかの自治体にもあるのですか。鈴木：ないですね。成果は上がっています。所得も上がってきているし、多分、燃料費とか肥料とか高騰している分の補填になつていて、今までB級C級の農産物が捨てられていたのを、それで送っているのです。ECサイトだったら訳あり商品というところでネット販売につながり、つくった農産物はほとんど現金化できるようになって、農家所得向上に繋がっていると思います。橋本市と紀の川市の違いは、橋本市は柿がメインで、紀の川市は、いくつもの農産物をつくらせて、非常に安定して収入があるのです。鈴木：それはそうでしょうね。鈴木：うちは、柿だけなので、農閑期のとき、野菜などつくり、核になる産物を増やしていきたいと思つているのですが。鈴木：なるほど。市長がおっしゃった、ふるさと便に参加している農家の数とか、予算とかはどうなのですか。鈴木：登録農家は約2500件です。予算では、12月議会です。800万円上程するので、今1億3800万円ぐらいです。柿とかは、送料の方が高いケースがあるのですよ。鈴木：柿のブランドをいかにブラッシュアップしていくかが重要だと思つています。この前、橋本市南馬場の栗林照子さんのお話で、柿を使ったレシピ集に驚きました。御飯として食べる柿、それから副菜として食べる柿、

ふるさと便、高野山麓精進野菜などユニークな農業振興策を実施

鈴木：柿を中心とした農業、そうした農業振興策の基本になつ

ている農業振興条例ですが、この目指すところはどのようなのでしょうか。

鈴木：これはユニークな制度ですね、ほかの自治体にもあるの

それからデザートとして食べる柿、ざつと数えたら80ぐらいありました。

鈴木：これはユニークな制度ですね、ほかの自治体にもあるの

鈴木：それはそうでしょうね。鈴木：うちは、柿だけなので、農閑期のとき、野菜などつくり、核になる産物を増やしていきたいと思つているのですが。

鈴木：大きな金額になるものはないかもしれませんが、これだけカフェブームですから、そういったところに、柿を使ったのがありますよね。鈴木：そうですね。私たちもトッピングセールスで東京、名古屋へ行きますが、そのときは柿のレシピを紹介したりしています。担当者は北海道留萌市や青森県黒石市とか、今年から手塚山学院大学の学園祭や、橋本マールシェで南海の駅へ行って柿とか高野山麓進野菜を販売して、おいしさを知ってもらおう。そういう発信を忙しくしています。それがふるさと納税になれば、うちの財政もちよつと助かるわけですから。鈴木：渋柿、刀根早生が機能的な食品として認定されましたね。鈴木：令和5年10月に、消費者庁に受理されたのですが、令和6年からそれを本格的に打ち出せるので。

鈴木：免疫性それから関節症にいいとか、高齢になると目立つてくる病気にびったりなものだと思って、ますます食べようと思いつきながら拝見しました。それと、市長のお話の中にあつた、高野山との結びつきを考えた高野山麓精進野菜のプロジェクトはどうですか。

市長：そうですね、橋本だけでやるつもりはなくて、九度山町や、かつらぎ町の人も入つてもらうようにしています。ただ、生産量が少なく、地域外に販売できないというのがあるのです。野菜は基本的に単価が安いので。

鈴木：そうですね。

市長：それは大変なのですが、白ごまは、ごま豆腐で結構高い値段で買ってもらい、宿坊でも使ってもらって、徐々に産地を増やしていけたらと思つています。

鈴木：高野山のお寺の宿坊は精進料理ブームです。大変値段も高くなつています。これと軌を一にした橋本の提案だと思つています。「雑事のぼり」など、歴史のある橋本の精進ですから、是非、連動しながら発展していつてほしいと期待しています。
市長：はい、ありがとうございます。しかし、宿坊も原価計算があつて、すべてで使つてくれるのではないので、できるだけ

産地直送でいければいいかなと
鈴木：そこは「雑事のぼり」という言葉を、もう一回復活させながらやっていくと、他の所がまねできない、橋本ならではの提案になつてくると思うので。食文化を生かしたまちづくりがあつてもいいと思います。

市長：そうですね。はたごぼうは、連作障害があつて、3年で休ませないといけない。しかも西畑地区でしかできないので耕作面積を増やすのが難しいのです。だから幻の「はたごぼう」ついでいいです。

行政のデジタル化推進と パートナースhip制度の導入

鈴木：市長、最近DX、デジタルと結び付けたDX田園都市構想も語られ、推進されていきます。具体的な取り組みはどうでしょうか。

市長：そうですね。5つの事業について国の補助金の交付を受け、デジタル化について進めてきています。市民課でペイペイを使えるようにして、コンビニでも証明書発行できるようにしています。これから、役所に来なくても行政サービスを受けられるDXを考えています。試験的に高野山地区公民館でテレビ電話をつないで、そこで必要な相談を受けられる。すべての

公民館でいずれそういうものを実施したいと思つています。また、ハシモという電子通貨に、プレミアムをつけて1万円円で1万3000円の物が買えるなど、令和6年からはポランティアポイントとか健康ポイントを電子通貨にして、市内で買物をしてもらえるようにしよう。これからは高齢化が進み、だんだん協力してくれる人が減つてくるので、電子通貨によるポイント付与と同時に、地域の活性化ができるようにしたいと思つています。

鈴木：SDGsにも関連するパートナースhip制度ですが、他の市町村に先駆けて導入されました。この狙いと、この件数はどうなつていますか。

市長：件数は、4件ですね。これは、この人たちを差別するのではなく、そもそもおかしいと思つていて、ただ国で法律がないので、橋本で出来ること、例えば、市営住宅入居も、パートナースhip宣言をしていたら、対象とすることが出来るし、市で解決出来る問題をやるとういうことで、それで、そんなには多くはないと思つていたのですが、4件もあると。

鈴木：4件しかなくて、4件もあるということ。やはり4件の数字の向こうにいる声を上げない人たちのことも政治の長として

しては頭に置かなければいけないことですからね。
市長：やはり平等にしないといけない。日本の法律では認められていないので、うちで出来ることはやっていこうという狙いなのです。

鈴木：地方自治体が取り組まなくてはならない課題もたくさんあります。難問であるが、行政の決断次第で出来るというのも市長の話の伺いながら思いました。長期総合計画の中で、橋本の将来像として、「人輝き あたたかさ湧きでる みんなで創造する元気なまち 橋本」を追求すると書いています。今日のお話の中にもあつたと思うのですが、これからの一つの将来的な橋本の姿なのですか。

市長：はい。よく人口を増やすということを言う人がいるのですが、でも今の人口構成を考えたら人口は増えるわけがない。やはり出産適齢人口が少なくなつてきて、晩婚化が進み、そんなに簡単に子どもを産む環境はないと思つています。

これからは、高齢者がどんどん増えてくる現実の中で、高齢者のために何が出来るのかというところに視点を置いて、ただ行政だけでは絶対無理だと思つて暮らすというのは、高齢者や、介護が必要な人も含め参加とい

う事を考えてもらえばと。みんながその役目を果たして、住みやすい町にしていく、そのことを地域と一緒に考えていくのが、これからのまちづくりだと思つています。

子育て支援も一緒ですが、少子化で核家族化してきて、子育てで悩んでいるお母さんも多いので、どういう支援をしていくかを、行政として発信しながら相談というところをしつかりカバーをしていくことが大事だと思つています。GIGA(ギガ)スクールもそうですが、子どもの学力を上げていくために、タブレットを配りましたが、渡しただけで終わつては意味がない。それを使って将来に役立つ学習が必要だと思つています。子育て支援を充実させながら、本当に困つている人を助ける取り組みをやつていきたい。行政としてどういう支援をするのかということ

ころを、お金をばらまくのではなくて、相談体制や学習環境を良くしていく。だから人への投資をどこまでしていくかを、これから考えないといけないと思つています。

鈴木：市長、長時間ありがとうございます。ありがとうございました。
市長：いえ、こちらこそありがとうございます。
(写真提供・橋本市)

南海地震への対応を考える契機に… 能登半島地震給水支援の報告



伊藤一三さん

和歌山市水道局 伊藤一三さん

1月3日から10日まで第1陣として能登半島地震の給水支援を行った、和歌山市水道局の伊藤一三さんに現地の様子や支援等について聞きました。

1月1日の午後4時10分、石川県能登半島でマグニチュード7.6(最大震度7)の地震が起き、日本水道協会から給水車の派遣依頼がありました。和歌山市水道局では、3日に職員4名、給水車と給水袋等を搭載したトラックの2台で現地に向かいました。和歌山市では2年前の水管橋崩落事故で全国から支援をいただきました。

午後2時に市役所出発式を行い、車をスタッドレスタイヤに交換し、午後4時に和歌山を出発。途中、正月の渋滞にも巻き込まれ、支援拠点のある石川県金沢市に着いたのは午前3時になりました。その日の朝から支援に入り、関西ブロックの担当は穴

水町という、能登半島中央で、和倉温泉の少し北、人口8,000人弱の町でした。関西各地の水道事業所と共に給水支援を行いました。金沢市から穴水町は約100キロで通常は2時間弱で行くのですが、至る所で道路の陥没や段差があつて通行止めで、迂回路を回って5時間位かかりました。

最初は避難所の体育館に設置された自衛隊の給水タンクに水を運ぶという支援を行いました。現地では、多くの浄水場で取水口が土砂などで埋まって使えなくなっていました。一か所取水できた浄水場がありました。3トンの水を入れるのに1時間以上もかかり、しかもポンプが日に日に能力低下し、途中からは穴水町の南隣の七尾港に水を運んできた海上保安庁の船から取水しました。自分達は比較的小さい1.5トンの給水車だったので、少人数のポイントを任されていて、何度も水を運搬する事はなかったの



経路の道路の様子

すが、名古屋水道の方は、輪島市に行き、金沢市からは片道7、8時間かかり、早朝に出発しても着くのは昼前で、トンボ帰りしても夜遅くなると言っていました。

現地は、テレビなどで見るよりも酷い状況です。まあ、テレビはどうしても見栄えの良い所を写すような所があるのでしよう。家によって被害に差があつて、外見からは普通に建っている家がある一方で、古い木造の家の多くは、傾いているか一階が潰れてい

る状態でした。水道は浄水場や配水池が破損し、給水管は道路の隆起によって、耐震管でも破損しているような状況でした。

穴水町の役場は、建物自体は壊れてないのですが、役場の周りの道路が波打っています。裏山も崩れ公用車が潰されています。役場も避難所になっています。様子を見に行くついでに、自家発電の薄暗い中で小さな子どもさんが避難されていました。最初は役場の受水槽に水を入たのですが、何回



海上保安庁の巡視船から取水

か余震があつて道路が潰れて、受水槽の所に行けなくなつてしまいました。
下水道も使えなくなつていて、現地の道の駅のトイレも水があつても使えない状況でした。そんな中で、支援に行くのもトイレが使えない前提で行かなければなりませんでした。簡易的なトイレは積んでいたのですが、朝、金沢市の宿で体調を整えて、帰ってくるまで出来るだけトイレを使わないようにしていました。

自衛隊とも話をしたのです

が、自衛隊では体に吸収されるような食材の食事を探つて、あまり排泄しない工夫をしていると言っていました。自衛隊は被災地に野営して対応にあたっていました。
現地を見て思ったのは、地理的には少し違いますが、紀南では国道や高速は1本だし、道路網が複数カバーされていない点などで、和歌山も似たような所もあつて、今回の能登半島地震の対応を、どういうふうに分達に置き換えて、準備しておくか、そんな事が大切かなと考えまし

た。
和歌山市でも、浄水場や水道管の耐震化は、全国平均に比べ低いのですが、耐震化を進めるには財政的な裏付けが必要で、しかも、財源が見つからないと、それを推進していく体制の課題もあります。
今、水道料金の値上げも含めた水道ビジョン（素案）のパブリックコメントで意見を募集しています（12/25～1/31まで）。内容は、加納浄水場の改修で耐震化を進め、水管橋の2重化や川向うに新たな浄水場の設置などとなっています。パブリックコメントの意見を参考にしながら、これからの和歌山市の水道事業のあり方を決めていくという事になっています。ビジョンでは災害に強い水道というテーマは掲げていますが、今回の災害の検証で見直しが必要になるかもしれません。個人的には、浄水場や配水池などが被災すれば直すのに長時間かかり、そうした耐震化を早急に進める必要があると思います。今回の能登地震のように水を汲むのに遠くまで行くという事態は避けたいと



給水ポイントの自衛隊タンクへ給水

思いました。
給水支援は和歌山県として要請が来ていて、第1陣、第2陣は和歌山市で行ったのですが、他の自治体からも支援したいという事で、3陣目が紀の川市、4陣目が海南市と順次行くようになっていきます。私たちは最初だったので、手探りで給水支援の体制を作るのが大変でした。今は体制が出来てきていると思います。
今回、自然の脅威をあらためて思い、被災地や被災者の一日も早い復旧・復興を祈らずにはいられません。この経験を今後の水道行政に活かして行ければと考えています。

「会計年度任用職員」制度 スタートから4年、処遇改善の状況①

和歌山自治労連 書記次長 杉谷 尚



杉谷 尚さん

県下の自治体では、国がすすめる「構造改革」や「地方行革」などにより正規職員の削減と非正規職員への切り替えが続ぎ、県下平均で非正規職員が職員の3分の1を占めています。非正規職員の処遇改善を目的に実施された「会計年度任用職員」制度の現状と処遇改善に向けた取り組みを投稿していただきました。

はじめに

「会計年度任用職員」制度は、自治体によってバラバラで不安定で低賃金の非常勤・臨時職員の処遇改善を目的に2020年から実施され、4年となります。処遇改善がどうすすんだのか、和歌山自治労連が昨年から実施している自治体キャラバンの結果を連載で報告します。

これまで和歌山自治労連では、全国の仲間とともに会計年度任用職員の処遇改善に向

けて「同一労働・同一賃金」、正規職員との不合理な格差是正を求め、要求運動をすすめてきました。事務職の会計年度任用職員の初任給は行政職給料表の最低基準（1）

1）を適用している自治体がほとんど（27自治体）で、時間給は922円です。昨年5月には、短時間勤務の会計年度任用職員にも正規職員と同様のボーナス（勤勉手当）が支給できる地方自治法の一部改正が行われました（2024年4月実施）。加えて、総務省は、一昨年から最低賃金（最賃）への対応、正規職員との同様の賃金改定を行うよう各自治体に異例の通知を送っています。

和歌山自治労連では、昨年の秋季年末闘争で、全市町村（30自治体）への要請と、訪問・懇談の自治体キャラバン（29自治体）をとりくみました。

自治体キャラバン概要

【主要要請項目】

①非常勤・臨時職員の賃金が最賃を下回らないよう改善すること。②正規職員と同様に4月に遡及して賃金改定を行うこと。③短時間勤務の会計年度任用職員に勤勉手当を支給することなど。

【訪問・懇談結果】

訪問前の9月時点では、10

月施行の最賃（時給929円）を下回る自治体は、25自治体でした。

最賃への対応では、10月1日の賃上げは9自治体、23年人勤4月遡及は20自治体でした。

次に、勤勉手当の実施は、29自治体を実施するとの回答でした。その内、支給月数が（正規職員と異なる）検討を行っているのは、10自治体でした。

シンポジウム

能登震災を和歌山から考える

基調報告 此松 昌彦氏（和歌山大学教育学部教授）

報告（予定） 石川県の現地からの報告

給水活動 和水労から

救援活動 田辺市消防から



■日時 3月24日（日） 受付13:00 開会13:30～

■場所 和歌山県立情報交流センタービッグU

（田辺市新庄町3353-9）

元旦に起きた能登半島地震は、最大震度7の揺れと津波が発生し、各地で道路が寸断され、集落の孤立が長期化しました。

半島という地理的条件や高齢化率の高さなど能登半島地震の状況と類似点も多く、「和歌山でも同じことが起こる」と言われます。

今回の震災で明らかになってきた、家屋の倒壊対策、避難所の問題、道路や水道などの復旧等震災対応についての問題点や教訓について、和歌山から考えるシンポジウムを開催します。

※オンライン参加を希望する方は、メールで下記事務所にお申し込みください。

主催/和歌山県地域・自治体問題研究所 Eメール: jichiken@crux.ocn.ne.jp